

平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年3月31日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <http://www.takara-print.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	9,876	8.5	531	△47.8	608	△45.6	338	△49.5
26年5月期第3四半期	9,103	8.4	1,017	99.1	1,117	98.7	669	116.7

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 530百万円(△33.2%) 26年5月期第3四半期 794百万円(59.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	28.99	—
26年5月期第3四半期	57.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	15,575	13,696	85.9
26年5月期	16,886	13,532	78.5

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 13,382百万円 26年5月期 13,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	14.00	24.00
27年5月期	—	10.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年5月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,830	1.5	1,100	△14.5	1,160	△20.9	670	△22.9	57.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期3Q	12,936,793株	26年5月期	12,936,793株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	1,274,435株	26年5月期	1,274,091株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期3Q	11,662,505株	26年5月期3Q	11,662,999株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの反動などで消費の抑制等が見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落による影響もあり緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況のもと、ディスクロージャー関連事業に関係が深い株式市場につきましては引き続き活況を呈し、これを受けファイナンス案件およびIPO（新規上場）社数も増加しております。

このような状況を踏まえ、当社グループはこれまで培ってきたディスクロージャービジネスの強みを活かし、アジア市場への展開や任意適用の拡大が見込まれるIFRS（国際財務報告基準）への対応など、今後の成長戦略上重要と目される事業に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績の概況については、次のとおりです。

① 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比77.2%増加し、9,876百万円となりました。

これを製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- 金融商品取引法関連製品につきましては、競争激化の影響で有価証券報告書や四半期報告書の売上が減少したものの、法定開示書類作成支援ツール「X-Smartシリーズ」の導入顧客数の増加および金融庁の新EDINETに対応する支援サービスの増加により、前年同四半期比356百万円（9.7%）増加し、4,039百万円となりました。
- 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上が増加したため、前年同四半期比112百万円（8.2%）増加し、1,485百万円となりました。
- IR関連製品につきましては、アニュアルレポートや株主優待関連サービスの売上が増加したため、前年同四半期比117百万円（4.0%）増加し、3,076百万円となりました。
- その他製品につきましては、主に原稿作成コンサルティングの受注が増加したことにより、前年同四半期比185百万円（17.0%）増加し、1,275百万円となりました。

② 営業利益

新EDINETに対応する支援サービスの増加により増収となりましたが、それに対応するシステムの償却費用、初年度データ作成費用の増加などにより原価率が上昇したため、営業利益は前年同四半期比48.6%減少し、531百万円となりました。

③ 経常利益

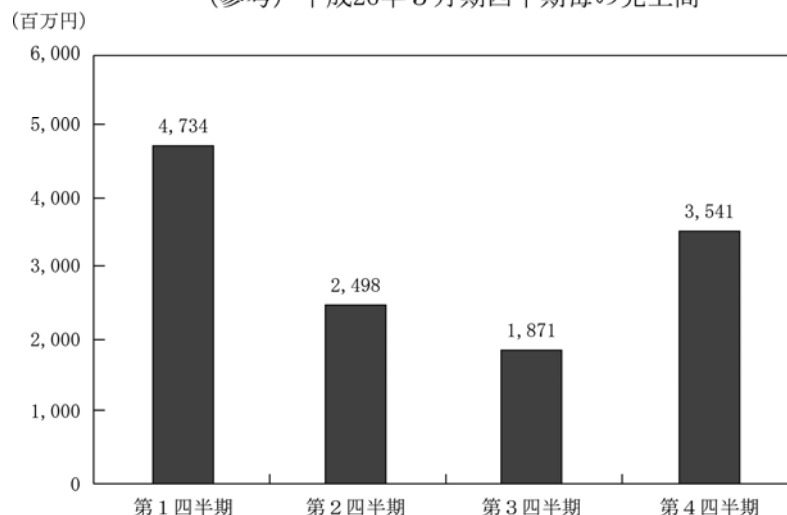
上記の通り、営業利益が減少したことにより、経常利益は前年同四半期比50.9%減少し、608百万円となりました。

④ 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は前年同四半期比52.0%減少し、615百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比33.1%減少し、338百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成26年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,716百万円(18.3%)減少し、7,647百万円となりました。これは、現金及び預金が284百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,413百万円、仕掛品が669百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて405百万円(5.4%)増加し、7,928百万円となりました。これは、ソフトウェアが127百万円、投資有価証券が237百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が111百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,311百万円(7.8%)減少し、15,575百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,604百万円(51.8%)減少し、1,489百万円となりました。これは、買掛金が631百万円、未払費用が799百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて129百万円(49.9%)増加し、389百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が84百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,474百万円(44.0%)減少し、1,879百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて163百万円(1.2%)増加し、13,696百万円となりました。これは、四半期純利益338百万円の計上による増加と剰余金の配当279百万円による減少などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて284百万円(5.3%)増加し、5,692百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ116百万円減少し、940百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益615百万円、売上債権の減少額1,414百万円であり、支出の主な内訳は、未払費用の減少額799百万円及び法人税等の支払額644百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ107百万円増加し、369百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入85百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出377百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ46百万円減少し、286百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額278百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月2日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,232千円増加し、退職給付に係る資産が111,321千円、利益剰余金が86,598千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(自己株式の取得)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施および株主への利益還元を目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 65万株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.57%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5億円(上限とする) |
| (4) 取得する期間 | 平成27年2月20日から平成27年7月31日まで |

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,077,353	5,361,835
受取手形及び売掛金	2,577,918	1,163,976
有価証券	340,489	335,597
仕掛品	1,204,887	534,927
原材料及び貯蔵品	31,430	27,931
繰延税金資産	84,761	96,627
その他	48,463	126,970
貸倒引当金	△1,287	△579
流動資産合計	9,364,018	7,647,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,092,660	3,126,233
減価償却累計額	△2,252,836	△2,294,394
建物及び構築物(純額)	839,824	831,839
機械装置及び運搬具	1,397,774	1,367,295
減価償却累計額	△1,153,844	△1,139,202
機械装置及び運搬具(純額)	243,930	228,092
土地	3,154,695	3,154,695
その他	448,932	479,625
減価償却累計額	△308,506	△348,193
その他(純額)	140,425	131,432
有形固定資産合計	4,378,875	4,346,060
無形固定資産		
ソフトウェア	928,868	1,056,154
ソフトウェア仮勘定	108,989	72,591
その他	13,595	13,440
無形固定資産合計	1,051,453	1,142,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599,069	1,836,194
退職給付に係る資産	111,321	—
その他	385,690	606,603
貸倒引当金	△3,534	△2,519
投資その他の資産合計	2,092,546	2,440,278
固定資産合計	7,522,875	7,928,526
資産合計	16,886,893	15,575,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815,985	184,548
1年内返済予定の長期借入金	10,476	10,476
未払法人税等	395,517	37,360
未払費用	1,188,434	388,540
賞与引当金	—	230,744
役員賞与引当金	27,524	17,943
その他	656,150	620,328
流動負債合計	3,094,088	1,489,941
固定負債		
長期借入金	29,254	21,397
繰延税金負債	118,485	166,678
役員退職慰労引当金	73,828	78,252
退職給付に係る負債	38,464	123,363
固定負債合計	260,032	389,691
負債合計	3,354,120	1,879,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,998,867
利益剰余金	9,603,481	9,575,038
自己株式	△1,022,754	△1,023,029
株主資本合計	12,628,913	12,600,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,604	470,839
退職給付に係る調整累計額	359,761	311,948
その他の包括利益累計額合計	625,365	782,788
少数株主持分	278,493	313,196
純資産合計	13,532,772	13,696,179
負債純資産合計	16,886,893	15,575,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	9,103,753	9,876,561
売上原価	5,051,121	6,280,354
売上総利益	4,052,631	3,596,207
販売費及び一般管理費		
販売促進費	161,265	143,470
運賃及び荷造費	132,782	134,218
役員報酬	109,340	111,385
給料及び手当	1,453,032	1,499,389
賞与引当金繰入額	124,467	128,614
役員賞与引当金繰入額	17,943	17,943
退職給付費用	191,473	119,013
役員退職慰労引当金繰入額	5,343	4,423
福利厚生費	261,341	275,590
修繕維持費	25,161	33,193
租税公課	41,839	45,702
減価償却費	47,007	44,599
賃借料	77,715	84,144
その他	385,987	423,184
販売費及び一般管理費合計	3,034,700	3,064,875
営業利益	1,017,930	531,332
営業外収益		
受取利息	1,178	1,145
受取配当金	30,009	30,870
不動産賃貸料	10,700	11,123
投資事業組合運用益	44,799	20,699
その他	14,713	14,292
営業外収益合計	101,401	78,130
営業外費用		
支払利息	1,706	752
その他	253	471
営業外費用合計	1,959	1,223
経常利益	1,117,372	608,239
特別利益		
固定資産売却益	9,208	—
投資有価証券売却益	11,608	11,071
特別利益合計	20,817	11,071
特別損失		
固定資産除却損	1,229	3,487
施設利用権評価損	175	—
特別損失合計	1,404	3,487
税金等調整前四半期純利益	1,136,785	615,823
法人税、住民税及び事業税	509,978	245,954
法人税等調整額	△108,953	△2,891
法人税等合計	401,024	243,062
少数株主損益調整前四半期純利益	735,761	372,760
少数株主利益	66,011	34,702
四半期純利益	669,749	338,057

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	735,761	372,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,284	205,235
退職給付に係る調整額	—	△47,812
その他の包括利益合計	58,284	157,422
四半期包括利益	794,046	530,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,034	495,480
少数株主に係る四半期包括利益	66,011	34,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,136,785	615,823
減価償却費	331,266	380,510
引当金の増減額(△は減少)	337,759	223,864
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△12,622
受取利息及び受取配当金	△31,187	△32,015
支払利息	1,706	752
固定資産除却損	1,229	3,487
売上債権の増減額(△は増加)	1,186,732	1,414,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,972	673,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△484,788	△630,173
未払費用の増減額(△は減少)	△599,507	△799,894
投資事業組合運用損益(△は益)	△44,799	△20,699
その他	△248,742	△263,881
小計	1,433,483	1,553,567
利息及び配当金の受取額	31,187	32,015
利息の支払額	△1,471	△510
法人税等の支払額	△406,669	△644,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,530	940,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,381	△106,458
有形固定資産の売却による収入	43,050	36
無形固定資産の取得による支出	△407,286	△377,875
投資有価証券の取得による支出	△2,912	△3,207
投資有価証券の売却による収入	35,759	35,646
投資事業組合への出資による支出	△25,000	—
投資事業組合からの分配による収入	128,192	85,168
その他	△6,098	△2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,675	△369,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,857	△7,857
リース債務の返済による支出	△93,565	—
配当金の支払額	△231,485	△278,328
自己株式の取得による支出	△303	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,211	△286,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	461,643	284,589
現金及び現金同等物の期首残高	5,038,190	5,408,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,499,833	5,692,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	3,682,342	40.4	4,039,092	40.9	356,750	9.7
会社法関連	1,372,502	15.1	1,485,450	15.0	112,948	8.2
I R 関連	2,958,745	32.5	3,076,152	31.2	117,407	4.0
その他	1,090,163	12.0	1,275,866	12.9	185,702	17.0
合計	9,103,753	100.0	9,876,561	100.0	772,808	8.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	3,620,531	858,791	3,541,714	739,537	△78,817	△119,254
会社法関連	1,002,948	315,585	1,169,404	410,220	166,455	94,635
I R 関連	2,127,023	253,106	2,263,622	318,410	136,598	65,304
その他	1,123,999	279,039	955,387	343,832	△168,612	64,792
合計	7,874,503	1,706,522	7,930,128	1,812,000	55,624	105,477

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	3,682,342	40.4	4,039,092	40.9	356,750	9.7
会社法関連	1,372,502	15.1	1,485,450	15.0	112,948	8.2
I R 関連	2,958,745	32.5	3,076,152	31.2	117,407	4.0
その他	1,090,163	12.0	1,275,866	12.9	185,702	17.0
合計	9,103,753	100.0	9,876,561	100.0	772,808	8.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。